

平成30年度事業報告書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

公益財団法人 教科書研究センター

1. 教科書図書館の設置・運営

(1) 教科書等の収集・整理・保管及び教科書図書館の運営

戦前からの小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教科書並びにこれに関連する図書、外国の教科書、その他教育資料等を収集、整理、保管し、教科書発行者や教科書関係者等の利用に供した。

(開館日…年末年始及び休日を除く月・火・水曜日。)

①図書の受入れ (30年4月～31年3月)

・教科書	675冊
・指導書	984冊
・副読本	2冊
・外国教科書	1,300冊
・教育・研究資料	88冊
小計	3,049冊
(開館以来累計)	142,935冊

②図書館利用状況 (30年4月～31年3月)

・開館日	142日
・閲覧者	2,152人 (1日平均15.2人)
・問合せ	254件
・複写(カラー、マイクロフィッシュを含む)	1,452件/46,950枚
・写真・動画撮影	121件/3,935カット

(参考) 利用者内訳

年度 区分	30年度	29年度
教科書発行者	110人 (5.1%)	137人 (6.0%)
小中高教員	148人 (6.9%)	134人 (5.8%)
学 生	861人 (40.0%)	918人 (39.9%)
研 究 者	327人 (15.2%)	428人 (18.6%)
出版関係者	111人 (5.2%)	65人 (2.8%)
その他一般	595人 (27.6%)	616人 (26.8%)
計	2,152人	2,298人

③教科書等の受贈・寄贈

ア. 受贈図書

平成 30 年度使用開始小学校道徳教科書 66 件、高等学校教科書 226 件について、教科書発行者 32 社より教科書および教師用指導書の寄贈を受けた。

その他の主な受贈図書は以下のとおり。

平成 30. 4. 17	(一社)信州教育出版社より高等学校旧教科書「書道 I」
平成 30. 4. 26	松本修氏より「国語科学習デザイン創刊号」
平成 30. 4. 29	社団法人韓国検認定教科書協会より小学校教科書 56 冊、中学校教科書 86 冊、高等学校教科書 159 冊
平成 30. 6. 11	(公財)中央教育研究所より「研究報告 No. 91」2 冊
平成 30. 6. 12	台湾國家教育研究院より「教科書研究 第十一卷第一期」
平成 30. 8. 2	実教出版(株)より中学校旧教科書 7 冊、高等学校旧教科書 32 冊
平成 30. 10. 12	(一社)教育調査研究所より「研究紀要 97」
平成 30. 10. 18	(株)第一学習社より旧教科書「物理 B 改訂」(コピー)等 2 冊
平成 30. 10. 26	JICA ミャンマー国初等教育カリキュラム改定プロジェクトより小学校 2 年生用教科書、教師用指導書計 19 冊
平成 30. 11. 9	社団法人韓国検認定教科書協会より小学校教科書 66 冊、中学校教科書 46 冊、高等学校教科書 78 冊
平成 31. 1. 7	台湾國家教育研究院より「教科書研究 第十一卷第三期」

イ. 寄贈図書

外国教科書相互交換として、國家教育研究院教科書發展中心教科書圖書館(台湾)、康軒文教事業股份有限公司(台湾)、人民教育出版社(中国)、社団法人韓国検認定教科書協会(韓国)、韓国教科書研究財団(韓国)の 5 団体それぞれに、平成 30 年度使用小学校道徳教科書 2 社 18 冊を寄贈(平成 30 年 8 月)

(2) 視聴覚コーナーの設置

教科書等に付属するレコード、CD、ビデオ、DVD等が利用できるよう関連機器を整備し、視聴覚コーナーを設置した。

あわせて、関連ソフト(音楽科の鑑賞教材、文部省唱歌など)の充実を図った。

(3) 戦後検定教科書の欠本解消

引き続き戦後教科書の未収分の収集を進めた。このため発行者にも協力を求め、412 冊分の所在の確認と可能なものについて現物等の提供を受けた。

(4) 教科書検定公開のための常設展示場の設置

平成 31 年度から使用される高等学校教科書および中学校道徳教科書の検定に係る申請図書、見本本、検定意見、修正表等に関する資料を展示公開した。

(5) 外国教科書の取扱い

前年度モラロジー研究所から寄贈された外国教科書（97 か国約 6,700 冊）及び平成 26 年度ユネスコアジア研究所から寄贈された外国教科書（約 2,000 冊）の受け入れを引き続き進めた。

2. 教科書等に関する調査研究

(1) 授業における教科書の使い方に関する調査研究

教科書の使い方について、現場における実態なども踏まえつつ調査研究を行い、教科書の有効活用及びその内容の改善に資する。

新学習指導要領による教科書が使用される令和 2 年度からの本研究の実施を目指し、本年度は「プレ研究」（平成 30～31 年度）の第一年次目として、調査研究の内容、方法、研究組織、実態調査や研究対象校などについて検討を進めた。

(2) デジタル教科書に関する調査研究

平成 28 年度に終了した科研費研究の成果を踏まえ、そのフォローアップとして、デジタル教科書の利用や開発・普及の現状と課題について調査研究を行う。

新学習指導要領によるデジタル教科書が使用される令和 2 年度からの本研究の実施を目指し、本年度は「プレ研究」（平成 30～31 年度）の第一年次目として、これらの進展状況について把握するとともに、調査研究の内容、方法などについて検討を進めた。

(3) 大学院生の教科書に関する研究論文作成に対する助成

修士又は博士課程に在学する大学院生の教科書に関する論文作成に対する助成（4 回目）を実施した。10 件以内の枠に 19 件の応募があり、センター調査研究企画委員会の審査を経て、11 件（1 件当たり 10 万円）を選定した。

(4) 若手研究者育成のための教科書研究助成（研究期間：平成 28 年 10 月～30 年 9 月）

将来の教科書研究を担う人材を育成するため、平成 28 年度に新たに委嘱した若手の特別研究員 10 名を対象に 1 件当たり 50 万円（2 年間）の研究助成を行った。

(5) 委託研究

以下の委託研究 2 件を実施した。①は 3 年計画の最終年次、②は 3 年計画の第一年次。

①小・中・高等学校の英語における内容言語統合型学習の教材開発に関する実践的研究

小・中・高等学校の教科書・教材や英語の授業を観察・検討し、「CLIL」(Content and Language Integrated Learning) のアプローチにより、思考やコミュニケーション能力を高めるための教材開発と授業改善等について調査研究する。

研究代表者 逸見シャンタール 上智大学言語研究センター准教授

②算数・数学教科書の世界的潮流に関する調査研究

深い理解と探求を目指す諸外国での先進的な算数・数学の教科書・教材（デジタルを含む）の収集・調査や現地調査などを通じ、算数・数学教科書の世界的動向や新しい潮流を把握し、わが国教科書の改善に資する。

研究代表者 西村圭一 東京学芸大学教授

(6) 海外教科書情報に関する調査研究

諸外国の教科書事情を幅広くアップ・ツー・デートに把握するための体制（研究者のネットワーク、関係機関との連携等）づくりと継続的な情報収集について調査研究を行った。

3. 教科書に関する研修・普及・広報事業

(1) 研究成果の作成・配布

- 「子供たちは教科書をどう思っているのか 作文コンクールの応募作品から見た子供の意見」（作文コンクール応募作品の内容分析）（平成 30 年 5 月）
- 平成 28 年度 大学院生の教科書研究助成金論文集（平成 30 年 6 月）
- 委託研究（平成 27～29 年度実施分）報告書（3 件）
 - ・国語科教科書における言語活動例の提示形式と学習展開の実態に関する研究（平成 30 年 8 月）
 - ・社会科における小・中・高一貫の防災教育－「社会科教科書の内容と構成に関する調査研究」報告書－（平成 30 年 8 月）
 - ・高校理科における教科書の科目間連携再構築－21 世紀型能力の育成に向けて－（平成 30 年 10 月）
- 平成 29 年度 大学院生の教科書研究助成金論文集（平成 31 年 1 月）

(2) 「センター通信」の発行

「センター通信」No.113（30 年 4 月）、No.114（30 年 10 月）、No.115（31 年 1 月）を発行し、教科書発行会社・教育関係機関に配布した。（1,450 部）

※No.115 平成 29 年度大学院生教科書研究論文助成特集

(3) 教科書関係者に対するセミナーの実施

①第 1 回 教科書セミナー

- ・テーマ 高等学校新学習指導要領等説明会（全体会）
- ・講師 淵上 孝（文部科学省初等中等教育局教育課程課長）
村山 嘉審（文部科学省初等中等教育局教科書課教科書検定調整専門官）
- ・日時 平成 30 年 5 月 29 日
- ・場所 日本青年館ホテル「バンケットルーム」
- ・参加者 約 140 名

②第2回 教科書セミナー

- ・テーマ 高等学校新学習指導要領教科別説明会
- ・講師 文部科学省関係官
- ・日時 平成30年5月30日～6月7日
- ・場所 教科書研究センター会議室
- ・参加者 約340名

③第3回 教科書セミナー

- ・テーマ 高等学校教科用図書検定基準等説明会
- ・講師 村山 嘉審（文部科学省初等中等教育局教科書課教科書検定調整専門官）
- ・日時 平成30年8月21日
- ・場所 アルカディア市ヶ谷「富士の間」
- ・参加者 約90名

④第4回 教科書セミナー

- ・テーマ 高等学校新学習指導要領解説教科別説明会
- ・講師 文部科学省関係官
- ・日時 平成30年8月29日～9月12日
- ・場所 教科書研究センター会議室
- ・参加者 約390名

⑤第5回 教科書セミナー

- ・テーマ 社会科における小・中・高一貫の防災学習（最終まとめ）
—新学習指導要領を踏まえて—
- ・講師 谷田部 玲生（桐蔭横浜大学教授）
二川 正浩（東京家政大学准教授）
小山 茂喜（信州大学教授）
井田 仁康（筑波大学教授）
浅川 俊夫（東北福祉大学准教授）
佐藤 悠人（茨城県立笠間高等学校教諭）
二川 正浩（東京家政大学准教授）
小貫 篤（筑波大学附属駒場中・高等学校教諭）
岩田 一彦（関西福祉大学教授）
- ・日時 平成30年12月10日
- ・場所 教科書研究センター
- ・参加者 約32名

⑥第6回 教科書セミナー

- ・テーマ 高校理科における教科書の科目間連携再構築—21世紀型能力の育成に向けて—
- ・講師 田中 元（秀明大学学校教師学部教授）

- ・日 時 平成 30 年 12 月 13 日
- ・場 所 教科書研究センター
- ・参加者 約 22 名

⑦第 7 回 教科書セミナー

- ・テーマ 国語科教科書における言語活動例の提示形式と学習展開の実態に関する研究
- ・講 師 松本 修（玉川大学大学院教授）
佐藤 多佳子（上越教育大学大学院教授）
桃原 千英子（沖縄国際大学准教授）
- ・日 時 平成 30 年 12 月 14 日
- ・場 所 教科書研究センター
- ・参加者 約 38 名

(4) JICA の集団研修及び外国の訪問者の受け入れ

- 平成 30. 10. 26 JICA ミャンマー国初等教育カリキュラム改訂プロジェクト 11 名
- 平成 30. 11. 28 中華人民共和国 華東師範大学教授（大夏書院院長）沐寿氏等 4 名

(5) 教科書を通じた国際協力

引き続き文部科学省の「日本型教育の海外展開官民共同プラットフォームの構築」事業（Edu-Port Japan）に参画し、必要な情報収集等を行った。

4. その他

- (1) 教科書研究センター施設利用規則に基づき施設の一部を事務室及び会議室として次のとおり貸付を行った。

ア. 家屋貸付

使用団体名	使用面積	賃借料月額
	m ²	千円
教科書協会	132	196
全国教科書供給協会	111	164
教科書著作権協会	72	106
計	315	466

イ. 会議室等貸付

会議室名	使用時間	
	時間数	日数
第1会議室	9時間	0日
第2会議室	73時間	0日
第4会議室	104時間	19日
第5会議室	97時間	0日
調査相談室	105時間	0日

5. 賛助会員名簿

一般

平成31年3月現在

会員名	会員名	会員名
王子製紙(株) (株)教育新聞社 教科書販売(株) 新生紙パルプ商事(株) (一社)全国教科書供給協会 ダイニック(株) 大日本印刷(株) (株)中央本社 東洋インキSCホールディングス(株)	(株)トーハン 凸版印刷(株) 新村印刷(株) (株)日教販 日本紙通商(株) (株)日本教育新聞社 日本出版販売(株) 日本製紙(株) (株)文理	明治図書出版(株) (株)リーブルテック

(計20社)

教科書発行者

平成31年3月現在

会員名	会員名	会員名
東京書籍(株) 大日本図書(株) 実教出版(株) 開隆堂出版(株) 学校図書(株) (株)三省堂 教育出版(株) (株)教育芸術社 (株)清水書院	光村図書出版(株) (株)帝国書院 (株)大修館書店 (株)新興出版社啓林館 (株)山川出版社 (株)音楽之友社 数研出版(株) 日本文教出版(株) (株)明治書院	(株)二宮書店 (株)第一学習社 (株)桐原書店

(計21社)

6. 附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、特になし。

◎処務の概要

1. 役員等に関する事項

(1) 理事、監事名簿

任期 { 自 平成 29 年 6 月 21 日
至 平成 30 年度に関する定時評議員会終結時 }

○印：資金運用委員会委員

役職名	氏 名	現 職 名	資金
理 事 長	常 田 寛	光村図書出版(株)代表取締役会長	○
副 理 事 長	御手洗 康	共立女子学園長・理事長	○
* 常 務 理 事	辰 野 裕 一	(公財)教科書研究センター常務理事 (資金運用執行責任者)	○
理 事	小 川 正 人	放送大学教養学部教授	
〃	川 畑 慈 範	東京書籍(株)取締役相談役	○
〃	小 林 一 光	教育出版(株)代表取締役会長	○
〃	佐々木 秀 樹	日本文教出版(株)代表取締役社長	
〃	佐 藤 徹 哉	(株)新興出版社啓林館代表取締役社長	
〃	戸 塚 雄 弐	実教出版(株)代表取締役社長	
〃	長 崎 榮 三	国立教育政策研究所名誉所員	
〃	細 野 公 男	慶應義塾大学名誉教授	
監 事	坂 本 英 雄	坂本英雄税理士事務所所長	
〃	藤 川 広	(株)大日本図書代表取締役社長	

*常勤の役員は常務理事のみ。他は非常勤役員。

(注) 任期 齋 藤 正 義 : 自 平成 27 年 6 月 18 日 至 平成 30 年 8 月 5 日 (死去)

藤 川 広 : 自 平成 31 年 3 月 7 日

(2) 評議員名簿

任期 (自 平成 27 年 6 月 18 日
至 平成 30 年度に関する定時評議員会終結時)

役 職 名	氏 名	現 職 名
評 議 員	安 藤 駿 英	元・全国連合小学校長会会長
”	大 熊 隆 晴	開隆堂出版(株)代表取締役社長
”	川野辺 敏	星槎大学特任教授
”	北 口 克 彦	(株)三省堂代表取締役社長
”	佐 藤 禎 一	元・ユネスコ代表部大使 (評議員会会長)
”	澤 田 真 弓	国立特別支援教育総合研究所研修事業部上席総括研究員
”	島 宮 道 男	元・全国高等学校長協会会長 (評議員会会長の職務代行者)
”	清 水 潔	元・文部科学事務次官
”	鈴 木 一 行	(株)大修館書店代表取締役社長
”	奈 良 威	学校図書(株)取締役相談役
”	二 宮 皓	広島大学名誉教授
”	野 澤 伸 平	(株)山川出版社代表取締役社長
”	波田野 健	大日本図書(株)取締役相談役
”	星 野 泰 也	数研出版(株)代表取締役社長
”	松 本 洋 介	(株)第一学習社代表取締役社長
”	三 町 章	元・全日本中学校長会会長
”	森 仁	(株)栃木県教科書供給所代表取締役社長
”	柳 下 昭 夫	全国連合小学校長会顧問

(注) 任期 星 村 平 和 : 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 (辞任)
 近 藤 信 司 : 自 平成 27 年 6 月 18 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 (辞任)
 松 枝 寛 : 自 平成 27 年 6 月 18 日 至 平成 29 年 6 月 21 日 (辞任)
 森 仁 : 自 平成 29 年 6 月 21 日
 清 水 潔 : 自 平成 30 年 3 月 20 日
 澤 田 真 弓 : 自 平成 30 年 4 月 1 日

(3) 調査研究企画委員名簿

任期 (自 平成 28 年 5 月 1 日
至 平成 30 年 4 月 30 日)

役 職 名	氏 名	現 職 名	専 門 分 野
委員長	新 井 郁 男	星槎大学特任教授	教育社会学
副委員長	二 宮 皓	広島大学名誉教授	比較教育
委員	新 井 浅 浩	城西大学経営学部教授	比較教育
〃	河 合 久	国立教育政策研究所名誉所員	外国語教育
〃	長 崎 榮 三	国立教育政策研究所名誉所員	数学教育
〃	鳩 貝 太 郎	首都大学東京客員教授	理科教育
〃	細 野 公 男	慶應義塾大学名誉教授	図書館・情報学
〃	細 野 二 郎	教科書研究センター参与	教科書学
〃	松 本 修	玉川大学教職大学院教授	国語教育
〃	谷田部 玲 生	桐蔭横浜大学法学部教授	社会科教育
〃	山 本 智 子	光村図書出版(株)編集本部副本部長	国語
〃	池 田 勝 巳	教育出版(株)執行役員 I C T 開発本部長	社会
〃	池 田 和 正	(株)新興出版社啓林館第三編集部編集部長	算数・数学
〃	中 村 潤	大日本図書(株)編集局編集二部小学校理科部長	理科
〃	坂 田 輝 久	東京書籍(株)編集局校閲室室長	英語 他
〃	倉 本 晴 彦	日本文教出版(株)編集部美術担当	芸術
〃	鈴 木 和 宏	実教出版(株)第二編修部編修第 3 課長	職業

任期 (自 平成 30 年 5 月 1 日
至 令和 2 年 4 月 30 日)

役 職 名	氏 名	現 職 名	専 門 分 野
委員長	新 井 郁 男	星槎大学特任教授	教育社会学
副委員長	二 宮 皓	広島大学名誉教授	比較教育
委員	新 井 浅 浩	城西大学経営学部教授	比較教育
〃	卯 城 祐 司	筑波大学人文社会系教授	外国語教育
〃	西 村 圭 一	東京学芸大学教育学部教授	数学教育
〃	鳩 貝 太 郎	首都大学東京客員教授	理科教育
〃	細 野 公 男	慶應義塾大学名誉教授	図書館・情報学
〃	細 野 二 郎	教科書研究センター参与	教科書学
〃	松 本 修	玉川大学教職大学院教授	国語教育
〃	谷田部 玲 生	桐蔭横浜大学法学部教授	社会科教育
〃	山 本 智 子	光村図書出版(株)編集本部副本部長	国語
〃	池 田 勝 巳	教育出版(株)執行役員 I C T 開発本部長	社会
〃	池 田 和 正	(株)新興出版社啓林館第三編集部編集部長	算数・数学
〃	中 村 潤	大日本図書(株)編集局小学校理科部長	理科
〃	坂 田 輝 久	東京書籍(株)英語編集部	英語 他
〃	倉 本 晴 彦	日本文教出版(株)編集部美術担当	芸術
〃	鈴 木 和 宏	実教出版(株)第二編修部編修第 3 課長	職業

(注) 任期 鈴 木 和 宏 : 自 平成 30 年 5 月 1 日 至 平成 31 年 10 月 31 日 (辞任)

(4) 特別研究員名簿

 任期 { 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 }

氏 名	現 職 名	専 門 分 野
天 笠 茂	千葉大学教育学部特任教授	学校経営学・カリキュラムマネジメント
新 井 浅 浩	城西大学経営学部教授	比較教育 UK
伊勢呂 裕 史	国立教育政策研究所名誉所員	教科書行政・著作権
磯 崎 哲 夫	広島大学大学院教育学研究科教授	理科教育 地学
伊 藤 静 香	帝京平成大学現代ライフ学部講師	英語教育
卯 城 祐 司	筑波大学人文社会系教授	英語教育
内ノ倉 真 吾	鹿児島大学法文教育学域教育学系准教授	理科教育
大 高 皇	常磐大学人間科学部助教	社会科教育
鴨 川 明 子	山梨大学大学院教育学研究科准教授	比較教育 東南アジア
國 宗 進	静岡大学教育学部名誉教授	数学教育
栗 山 正 光	首都大学東京学術情報基盤センター教授	図書館情報学
黒河内 利 臣	武蔵野大学非常勤講師	教育社会学
近 藤 裕	奈良教育大学教育学部教授	数学教育
齋 藤 幸之介	港区立芝小学校校長	小学校社会科
島 内 啓 介	共栄大学教育学部准教授	算数・数学教育
金 龍 哲	神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉学研究科教授	比較教育 CH
田 中 光 晴	東北大学高度教養教育・学生支援機構講師	比較教育 KOR
垂 見 裕 子	武蔵大学社会学部教授	比較研究 US・教育社会学
中 川 一 史	放送大学情報コース教授	情報教育
長 島 啓 記	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	比較教育 DE
中 村 和 弘	東京学芸大学人文社会科学系准教授	国語教育
鳩 貝 太 郎	秀明大学学校教師学部特任教授	理科教育
藤 井 穂 高	筑波大学人間総合科学研究科教授	比較教育 FR
藤 森 裕 治	信州大学教育学部教授	国語教育
細 野 二 郎	公益財団法人教科書研究センター参与	教科書学
町 田 智 久	国際教養大学専門職大学院英語教育実践領域准教授	英語教育
松 原 静 郎	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部教授	理科教育
松 本 修	玉川大学大学院教育学研究科教授	国語教育
村 上 祐 介	東京大学大学院教育学研究科准教授	教育行政学
森 有 希	高知大学教育学部准教授	道德教育
谷田部 玲 生	桐蔭横浜大学法学部教授	社会科教育
山 内 敏 男	兵庫教育大学学校教育研究科准教授	社会科教育
山 下 修 一	千葉大学教育学部教授	理科教育 物理
吉 田 裕 久	安田女子大学教育学部教授	国語教育
渡 邊 あ や	津田塾大学学芸学部准教授	比較教育学 FIN
渡 邊 寛 治	放送大学大学院文化科学研究科客員教授	外国語教育

2. 職員に関する事項

(1) 事務局職員（非常勤職員を含む。）

氏名	職名	採用年月日	備考
佐々木 春 美	総務部会計課長	昭和 56. 4. 1	
松 田 泉	研究部研究主幹、兼総務部庶務課長	平成 10. 4. 1	
山 下 愛	総務部職員	平成 19. 4. 2	
小 滝 恵 子	総務部職員	平成 21. 4. 1	
郡 山 直 子	図書館司書係長、司書	平成 25. 9. 1	
吉 野 環	図書専門職	平成 29. 4. 1	任期1年
羽 田 喜 次	事務局長、兼総務部長	平成 24. 4. 1	非常勤職員
細 野 二 郎	参与	平成 29. 7. 1	非常勤職員

3. 会議に関する事項

(1) 通常理事会

	開催日時	開催場所	議 題
22 回	30. 6. 4 (月) 15時00分～ 16時30分	教科書研究センター	議事 1. 平成29年度事業報告について 2. 平成29年度収支決算について 3. 第8回定時評議員会の開催について 報告事項 1. 職務執行状況報告（平成30年3月20日～平成30年6月3日） 2. 資金運用状況報告 その他
23 回	30. 10. 23 (火) 14時30分～ 15時30分	教科書研究センター	議事 1. 大学院生の教科書研究論文助成金の審査について 2. 第8回臨時評議員会の開催について 報告事項 1. 職務執行状況報告（平成30年6月4日～平成30年10月22日） 2. 資金運用状況について
24 回	31. 3. 7 (木) 15時00分～ 16時00分	教科書研究センター	議事 1. 平成31年度事業計画について 2. 平成31年度収支予算について 3. 定時評議員会の開催について 4. 平成31年度の資金運用の執行方針及び計画について 報告事項 1. 職務執行状況報告（平成30年10月23日～平成31年3月6日） 2. 資金運用状況報告 その他 監事の選任について

(2) 定時評議員会

	開催日時	開催場所	議 題
8 回	30.6.22 (金) 15時30分～ 17時00分	教科書研究センター	議事 1. 平成29年度事業報告について 2. 平成29年度収支決算について その他 1. 資金運用状況報告

(3) 臨時評議員会

	開催日時	開催場所	議 題
8 回	31.3.7 (木) 16時00分～ 17時00分	教科書研究センター	議事 1. 平成31年度事業計画について 2. 平成31年度収支予算について 3. 監事の選任について 報告事項 1. 資金運用状況報告

(4) 監査

- 平成29年度業務執行状況監査 平成30.5.22 (火)
- 平成29年度収入支出決算監査 ”
- 平成29年度財産管理状況監査 ”

(5) 各種会議

会 議 名	回数
資金運用委員会	3
調査研究企画委員会	2
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会企画運営委員会	4
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会国語部会	2
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会社会科部会	2
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会算数・数学部会	2
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会理科部会	2
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会外国語部会	1
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会道徳部会	2
デジタル教科書に関する調査研究委員会	3
海外教科書制度調査研究委員会	5
特別研究員懇談会	1

4. 契約に関する事項

- 建物管理委託（整備、清掃、設備点検等）
- 空調設備機器保守
- 昇降機保守
- その他、電話機、複合機、パソコン等のリース契約を行っている。